産地生産基盤パワーアップ事業
（都道府県事業評価報告書）

都道府県名　福島県

Ⅰ　産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）

1　成果目標

（１）生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	現状 単位	現状 生産量、出荷量又は処理量	現状 単位	目標 年度	目標	目標 面積	目標 単位	目標 生産量、出荷量、又は処理量	目標 単位	実績 年度	実績	実績 面積	実績 単位	実績 生産量、出荷量、又は処理量	実績 単位	スマート農業推進枠 年度	スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
只見町農業再生協議会	2	梁取地区	水稲	①【農業機械の導入】 コンバイン7条刈　1台 ②有機肥料の活用及び農薬の見直し ③水管理の計画的な実施、低コスト栽培技術導入による人件費等の削減 ④低コスト出荷先への出荷量増による荷造運賃の削減	生産コストの10%以上の削減【13.0%削減】	R2	89,886円/10a	41.7	ha	223	t	R5	78,166円/10a	44.9	ha	240	t	R5	85,295円/10a	46.3	ha	252	t			*中心的な経営体の決算書及び青色申告書により検証する*	39.2%	修繕費や肥料の購入費の増が顕著であることから経費の平準化を図る取組み並びに低価の農薬・肥料の購入を行ない、かつ低肥料・低農薬栽培により経費の節減を図るよう指導する。 今後、地域のほ場整備により拡大したほ場の団地化を進め、作業時間や移動時間の短縮による人件費等の経費の抑制が見込める。	生産コスト削減は目標を達成していないものの、取組面積、生産量は増加している。 肥料費等の経費の増加が目標達成の阻害要因となっていることから、農林事務所は必要に応じJA及び農業再生協議会と連携し、経費削減に向けた情報提供と助言を行う。	**R6評価（未達）**	
会津坂下地域農業再生協議会	2	長井地区	水稲	①地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）への農地利用集積や農作業受委託の集約化を図る ②地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）の高効率農業機械の導入による生産コストの削減と経営安定化を図る ③新規需要米（飼料用米等）の導入や乾田直播等低コスト技術を導入し、生産コストの削減と経営安定化を図る	生産コストの10%以上の削減【10.2%削減】	R2	118,272円/10a	46.2	ha	262.8【地域平均単収569kg/10a】	t	R5	106,240円/10a	46.2	ha	262.8【地域平均単収569kg/10a】	t	R5	96,802円/10a	46.2	ha	265.1【地域平均単収574kg／10a】	t			*取組主体における確定申告書及び東北農政局公表の東北農林水産統計年報により、生産コストを算出し現状と目標の比較を行う*	178.4%	取組主体が産地の牽引役となり、規模拡大やコスト縮減、スマート農業の導入に努めたことから、産地の他農業者も意識的にコスト縮減やスマート農業導入に取組み、産地全体のコスト縮減に繋がった。	資材や燃料高騰の影響はあったが、密苗疎植を積極的に展開し、全体的なコスト縮減に努めた結果、目標達成に至った。引き続き、町及び事業主体とも連携の元、支援を行っていく。	**R6評価（達成）**	現状値は、取組主体のR2年度実績値を基に算出。 担い手への利用集積により、作業効率が向上するため、目標実現可能性は高いと判断する。
会津坂下地域農業再生協議会	3	青津地区	水稲	①地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）への農地利用集積や農作業受委託の集約化を図る ②地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）の高効率農業機械の導入による生産コストの削減と経営安定化を図る ③新規需要米（飼料用米等）の導入や乾田直播等低コスト技術を導入し、生産コストの削減と経営安定化を図る	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	R2	123,000円/10a	84.4	ha	520.7【地域平均単収617kg/10a】	t	R5	110,673円/10a	84.4	ha	520.7【地域平均単収617kg/10a】	t	R5	110,254円/10a	84.4	ha	518.2【地域平均単収614kg／10a】	t			*取組主体における確定申告書及び東北農政局公表の東北農林水産統計年報により、生産コストを算出し現状と目標の比較を行う*	103.4%	取組主体が産地の牽引役となり、規模拡大やコスト縮減に努めたことから、産地の他農業者も意識的にコスト縮減に取組み、産地全体のコスト縮減に繋がった。	資材や燃料高騰の影響はあったが、密苗疎植を積極的に展開し、全体的なコスト縮減に努めた結果、目標達成に至った。引き続き、町及び事業主体とも連携の元、支援を行っていく。	**R6評価（達成）**	現状値は、取組主体のR2年度実績値を基に算出。 担い手への利用集積により、作業効率が向上するため、目標実現可能性は高いと判断する。
会津坂下地域農業再生協議会	5	東原地区	水稲	①地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）への農地利用集積や農作業受委託の集約化を図る ②地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）の高効率農業機械の導入による生産コストの削減と経営安定化を図る ③新規需要米（飼料用米等）の導入や乾田直播等低コスト技術を導入し、生産コストの削減と経営安定化を図る	生産コストの10%以上の削減【10.1%削減】	R2	132,833円/10a	59.6	ha	359.3【地域平均単収603kg/10a】	t	R5	119,456円/10a	59.6	ha	359.3【地域平均単収603kg/10a】	t	R5	117,483円/10a	59.6	ha	357.6【地域平均単収600kg／10a】	t			*取組主体における確定申告書及び東北農政局公表の東北農林水産統計年報により、生産コストを算出し現状と目標の比較を行う*	114.7%	取組主体が産地の牽引役となり、規模拡大やコスト縮減に努めたことから、産地の他農業者も意識的にコスト縮減に取組み、産地全体のコスト縮減に繋がった。	資材や燃料高騰の影響はあったが、密苗疎植を積極的に展開し、全体的なコスト縮減に努めた結果、目標達成に至った。引き続き、町及び事業主体とも連携の元、支援を行っていく。	**R6評価（達成）**	現状値は、取組主体のR2年度実績値を基に算出。 担い手への利用集積により、作業効率が向上するため、目標実現可能性は高いと判断する。
会津坂下地域農業再生協議会	6	中村地区	水稲	①地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）への農地利用集積や農作業受委託の集約化を図る ②地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）の高効率農業機械の導入による生産コストの削減と経営安定化を図る ③新規需要米（飼料用米等）の導入や密苗疎植栽培等低コスト技術を導入し、生産コストの削減と経営安定化を図る	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	R2	149,399円/10a	23.4	ha	146.7【地域平均単収627kg/10a】	t	R5	134,399円/10a	23.4	ha	146.7【地域平均単収627kg/10a】	t	R5	133,635円/10a	23.4	ha	146.0【地域平均単収624kg／10a】	t			*取組主体における確定申告書及び東北農政局公表の東北農林水産統計年報により、生産コストを算出し現状と目標の比較を行う*	105.1%	取組主体が産地の牽引役となり、規模拡大やコスト縮減に努めたことから、産地の他農業者も意識的にコスト縮減に取組み、産地全体のコスト縮減に繋がった。	資材や燃料高騰の影響はあったが、密苗導入による種苗費削減、農薬の適正量使用を含め、全体的なコスト縮減に努めた結果、目標達成に至った。今後も、密苗疎植を積極的に展開し、さらなるコスト縮減に努める。	**R6評価（達成）**	現状値は、取組主体のR2年度実績値を基に算出。 担い手への利用集積により、作業効率が向上するため、目標実現可能性は高いと判断する。

（２）販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	現状 単位	現状 生産量又は出荷量	現状 単位	現状 価格(販売単価)	現状 単位	現状 生産コスト	現状 単位	目標 年度	目標	目標 面積	目標 単位	目標 生産量又は出荷量	目標 単位	目標 価格(販売単価)	目標 単位	目標 生産コスト	目標 単位	実績 年度	実績	実績 面積	実績 単位	実績 生産量又は出荷量	実績 単位	実績 価格(販売単価)	実績 単位	実績 生産コスト	実績 単位	スマート農業推進枠 年度	スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	地域（県又は国を含む）の価格（販売単価） 事業実施前年度	地域 単位	地域 目標年度	地域 単位	補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
喜多方市農業振興協議会	2	喜多方市	施設野菜（アスパラガス、キュウリ、ミニトマト）	①ハウス栽培の拡大 ②JAの集出荷施設の対象品目に特化した栽培面積の拡大 ③ハウス栽培や湛水設備・高温対策資材導入による品質向上・出荷量増大への取組 ④作型、品種及び栽培技術の改善を図ることによる収量増加及び収穫期間延長への取組	販売額の10%以上の増加【10.3%増加】	R1	アスパラガス 146.9万円/10a キュウリ 475.6万円/10a ミニトマト 285.3万円/10a 計 260.9万円/10a	3.51 1.81 0.45	ha	46,051 262,462 19,422	kg	1,119 328 661	円/kg	—		R5□	アスパラガス 200.3万円/10a キュウリ 564.6万円/10a ミニトマト 317.3万円/10a 計 287.8万円/10a	8.27 2.54 0.66	ha	148,050 437,400 31,680	kg	1,119 328 661	円/kg	—		R5	アスパラガス 161.6万円/10a キュウリ 467.3万円/10a ミニトマト 132.5万円/10a 計 234.6万円/10a	9.27 3.07 0.37	ha	109,952 455,014 5,871	kg	1,362 315 835	円/kg	—			アスパラガス 1,128 キュウリ 295 ミニトマト 572	円/kg	アスパラガス 1,290 キュウリ 325 ミニトマト 644	円/kg	アスパラガス 0.874 キュウリ 0.908 ミニトマト 0.888	209万円/10a	*品目ごと、個人ごとのJAへの出荷・販売実績の合計値を使用して、現状、目標の比較を行う。*	−192.9%	大雨影響による収量が低下した令和4年度と比較すると収量は増加したが、いずれも計画当初の目標を達成することはできなかった。 喜多方ハウス園芸組合においては、本事業によるパプリハウスの導入により、アスパラガスについては、出荷が開始される3月下旬から4月上旬にかけて放射冷却の影響からなる低温障害や降霜被害による規格外品の増加したことや、7月下旬以降の乾燥の影響から萌芽がかなり鈍くなり、見込んでいた収量に届かず目標を達成できなかった。 キュウリについては、6月中旬の梅雨入り以降の定期的な降雨による日照時間の変動や、7月下旬の梅雨明け以降の高温条件、また、9月中旬以降の夜温の急激な低下により生育縦横や草勢低下したものの、関係団体等による技術指導の徹底により、出荷量は目標達成することができた。一方、悪天候等により生育が遅れたことから、他産地の供給時期に重なったことで、当初計画していた販売単価まで価格が上昇せず、目標を達成することができなかった。 ミニトマトについては、5月の生育は概ね平年並みに推移したが、6月上中旬の日照不足があったことで生育がやや緩慢なり、さらに、梅雨入り後は高湿度で推移したことでカビが発生したことから、見込んでいた収量に届かず目標を達成することができなかった。 かん水設備とともに高温対策資材を導入した施設では、安定的な収量の確保・増加と高品質化が実現できていることから、産地における取組の推進を支援し成果目標の達成に向けた取組を強化していく。	令和5年度の夏の気候は喜多方市において記録的な高温・少雨となり、夏秋出荷の対象品目は生育に大きな影響を受けた。 かん水設備を付帯した施設栽培においても、水不足とはならなかったものの、施設内が高温となり生育障害を生じ、収量が大幅に減少し、目標を達成することができなかった。 かん水設備とともに高温対策資材を導入した施設では、安定的な収量の確保・増加と高品質化が実現できていることから、産地における取組の推進を支援していく。 また、産地においてミニトマトを除く各品目の面積が拡大傾向にあるため、規模拡大志向の生産者や新規栽培者等に対する重点的な支援を行い、目標達成に向けた取組を指導していく。	**R6評価（未達）**	
喜多方市農業振興協議会	3	喜多方市	水稲	乾燥調製作業の効率化と品質向上、作業効率の良い地理的最適箇所に、新たな乾燥調製施設を整備	所得額の10%以上の増加【10.4%の増加】	R1	18.2千円/10a	42	ha	226,800	kg	36,763	千円	29,108	千円	R5	20.9千円/10a	72	ha	410,400	kg	72,660	千円	58,201	千円	R5	5.1千円/10a	53	ha	215,730	kg	48,822	千円	46,120	千円			262	円/kg	255	円/kg	1.027	水稲戻精10a当たり所得額7,585円/10a	*水稲の出荷・販売額から生産費を差し引いた所得額をもとに、10a当たり所得額を算出し、現状、目標の比較を行う。*	−393.1%	(有)大和川ファームにおいては需要に応じた米生産に取り組む中、全国的な主食用米の需要量の減少のため、作付面積の拡大や米販売収入の増加が進まなかった。また、高温障害の影響から収穫量が減少したことから目標を達成出来なかった。 今後について、本事業により導入した高効率コンバインと穀物乾燥調整施設による乾燥調整作業の効率化と品質向上を図られることで所得の向上が見込まれるため、単収増加に向けた生産技術の向上と合わせて、引き続き目標達成に向けて指導する。	令和5年度の記録的な高温・少雨の影響を受け、米の平均単収が前年より割程度、減少してしまった。作付面積の計画的な拡大に至らなかった。 水稲の目標面積72haを達成し、所得額を拡大できるよう、農地集積や米の安定生産技術(スマート農業：水位センサー)の導入など支援を行う。	**R6評価（未達）**	
須賀川市地域農業再生協議会	2	須賀川市鏡石町天栄村玉川村	施設野菜及び露地野菜（キュウリ）	①選果機導入による選果効率の向上 ②栽培用施設導入による栽培面積の増加	販売額の10%以上の増加（総販売額）【12.9%の増加】	H28～H30	1,027,096,288円	49.83	ha	3,149	t	326	円	—		R5	1,177,268,790円	55.35	ha	3,497	t	336	円	—		R5	1,576,871,387円	56.2	ha	4,626	t	340	円	—				310	円	325	円	0.954	1,500,627,862円	*現状の販売額等の比較（ＪＡ販売実績表の確認）*	315.3%	栽培用施設導入により出荷量が増加するとも品質の安定化が図られた。販売額が増加したことにより、目標を達成することができた。 さらに、既存生産者や新規栽培者の遊休農地への新規作付等により面積が拡大した。	施設栽培による安定生産や適期防除などにより収量が増大するとともに、高品質化が実現し、全国平均を上回る単価での販売となり、目標を達成した。 また、着果に面積が拡大しており、引き続き収量の確保・増加と高品質化の取組を支援する。	**R6評価（達成）**	
伊達市地域農業再生協議会	5	伊達市桑折町国見町	果樹（ぶどう）	1. ぶどう棚、雨よけ施設を導入し、ぶどうの品質向上と生産量の高位安定化を図り、販売額増加させる。 2. 全農福島県本部、各重点出荷市場、JAふくしま東未来の連携を密にし生産物の需要動向に係る情報収集・解析に努める 3. 販路開拓の取組を強化し、出荷市場の集約等により契約取引を増加させることで有利販売に資する。 4. 実需者から要望の高い「安全・安心」な農作物生産のため第三者認証GAP等の推進を図る。	販売額の10%以上の増加【10.0%】	R2	820,212円/10a	58.9	ha	369,700	kg	1,307	円/kg	—		R5	902,520円/10a	59.4	ha	410,067	kg	1,308	円/kg	—		R5	1,041,822円/10a	58.2	ha	375,385	kg	1,614	円/kg	—				1,335	円/kg	1,474	円/kg	0.906	943,809円/10a	*JA出荷販売実績より算出*	150.2%	ぶどう棚、雨よけ施設の導入により、降雨による発病と感染拡大を抑えることができ、収量の増加と高品質化につながり、目標を達成することが出来た。 また、全農や市場との情報収集に努め需要動向を解析したことで、販売量の増加につながった。 今後も産地の生産基盤強化のため施設導入や適切な防除・栽培管理の取組みを支援していく。	ぶどう棚、雨除け栽培の導入や適期防除などの取組みにより病害が減少し生産が安定したため、収量が増加するとともに単価もとかり、目標を達成することができた。 今後も雨除け栽培の導入や栽培管理の徹底等による品質及び収量向上の取り組みを支援していく。	**R6評価（達成）**	

都道府県平均達成率	総合所見
71.0%	評価対象９地区のうち６地区において目標を達成した。 生産コストの削減を目標とした地区においては、産地内の各生産者における規模拡大やコスト削減の取組みにより４地区で成果目標を達成したが、１地区で未達成だった。 販売額の増加を目標とした地区においては、生産資材の導入による安定した収量の確保と高品質化が実現したことで、２地区で成果目標を達成したが、２地区未達成だった。 なお、未達の３地区においては、コスト削減の取組みを上回る肥料代等の高騰や高温・降雨の影響での期待される収量の確保ができていないことから、継続的に関係機関と連携し技術指導等を行っていく。